

三洋貿易株式会社

2015年9月期決算説明資料

2015年11月26日





第一部

2015年9月期連結決算実績

第二部

VISION2020と中期経営計画

APPENDIX

会社説明資料

第一部

2015年9月期連結決算実績





6期連続最高益更新

自動車の事業環境が好調

現地法人設立によるグローバル化進展継続

M&Aの実施

年間配当を49円へ増配

2015年9月期 連結決算実績



- 売上総利益率の向上により営業利益率が向上
- 前中期経営計画は、利益面で超過達成(営業利益目標30億円に対し、36億円を達成)

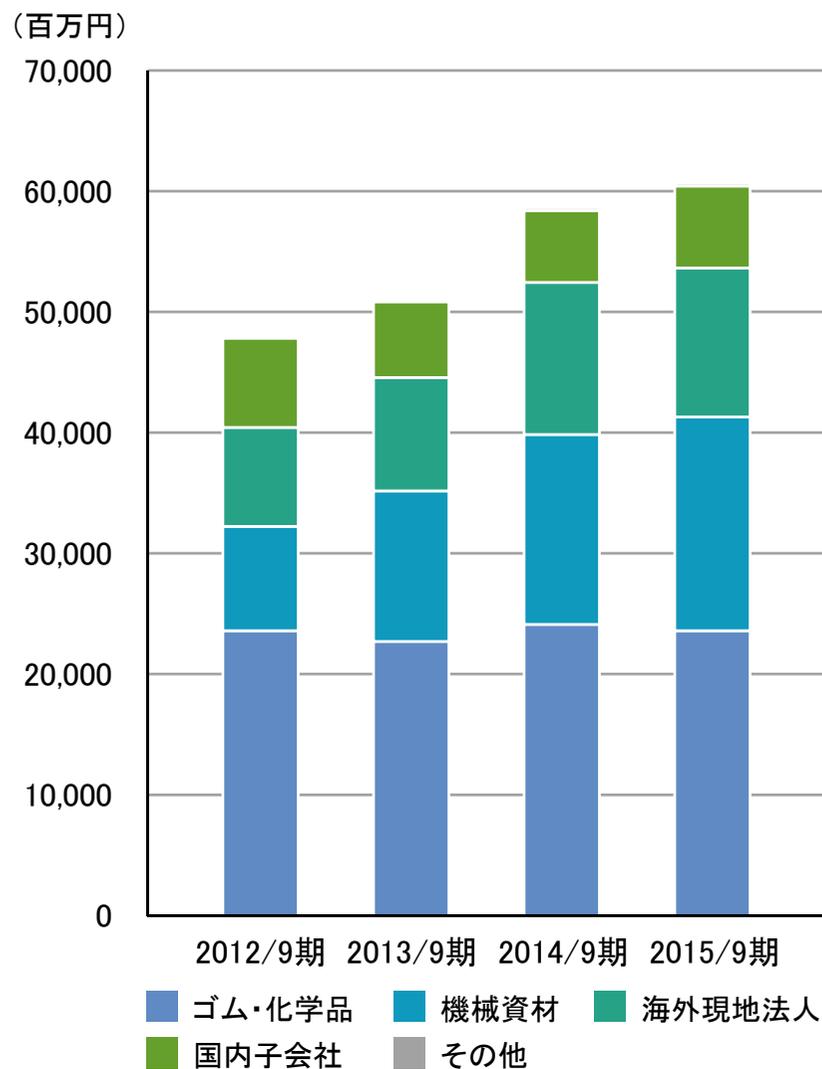
(百万円)

	2014年9月期			2015年9月期		
	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)
売上高	58,618	100.0	14.8	60,672	100.0	3.5
売上総利益	8,659	14.8	12.9	9,450	15.6	9.1
販売費及び 一般管理費	5,480	9.3	4.8	5,844	9.6	6.6
営業利益	3,178	5.4	30.2	3,606	5.9	13.5
経常利益	3,516	6.0	26.9	4,110	6.8	16.9
当期利益	1,982	3.4	34.4	2,794	4.6	40.9

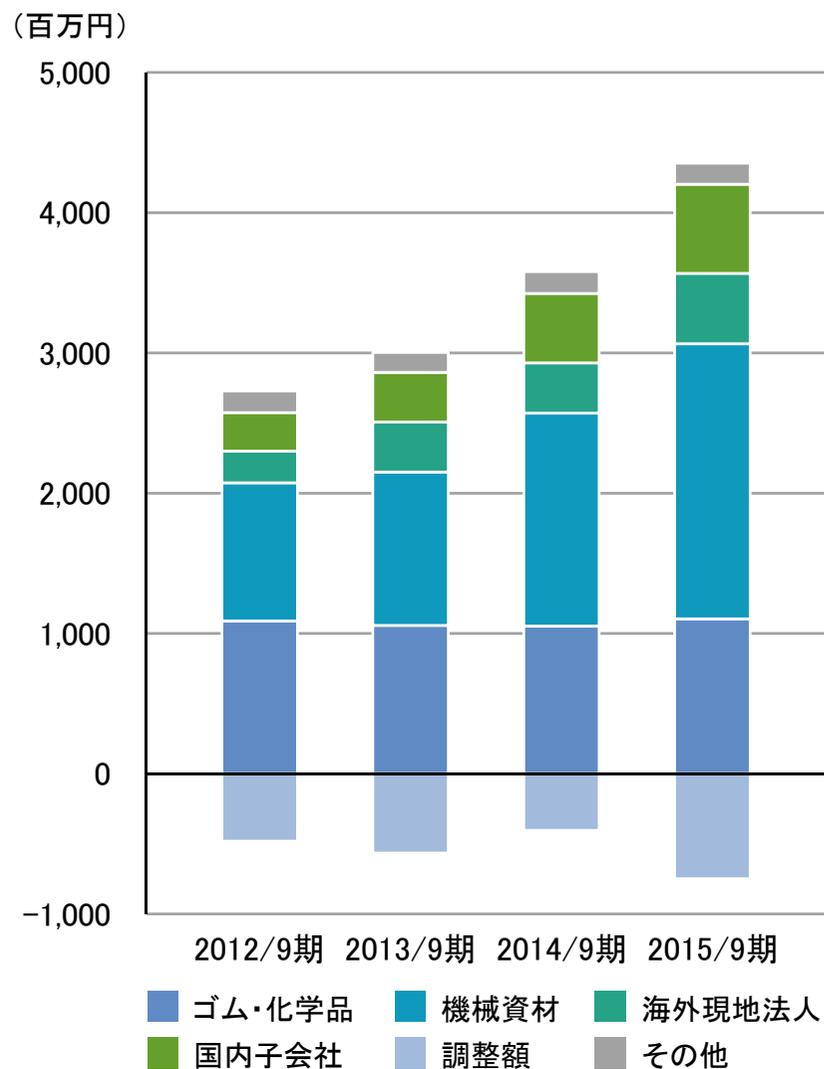
セグメント別 売上・営業利益推移



売上高



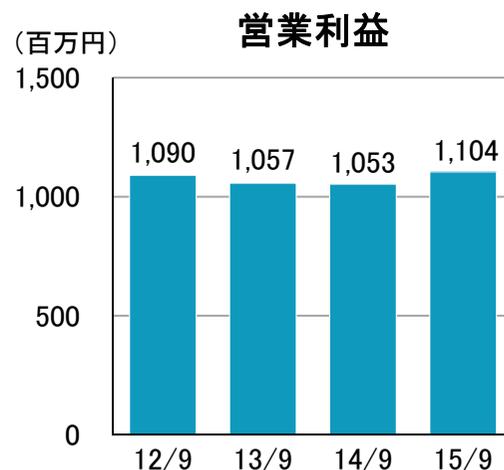
営業利益



2015年9月期 セグメント別 売上・利益の変動要因①



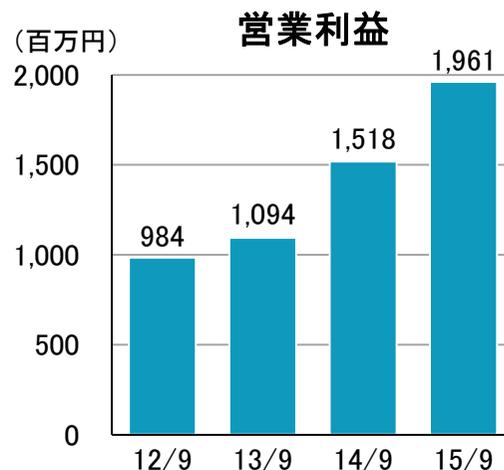
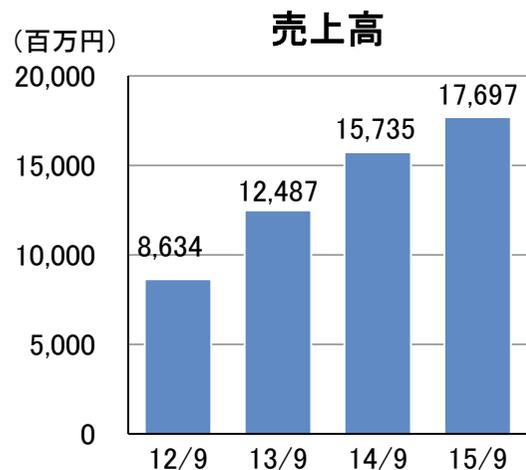
ゴム・化学品



	金額	前期比増減率
売上高	23,598	△2.1%
営業利益	1,104	4.8%

- ゴム関連商品は、前半は自動車・家電・情報機器向け合成ゴム及び副資材の国内販売が好調も後半は輸入商品の採算悪化や原料安による国内品との競争激化で減速
- 化学品関連はフィルム・電材輸出などが好調の一方、特殊ワックス・香料など輸入商品は円安の影響もあり低調

機械資材



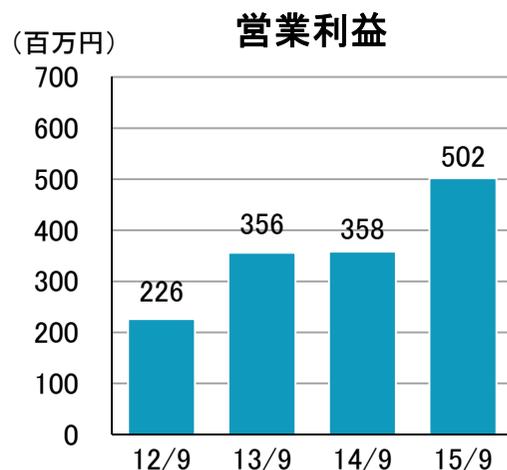
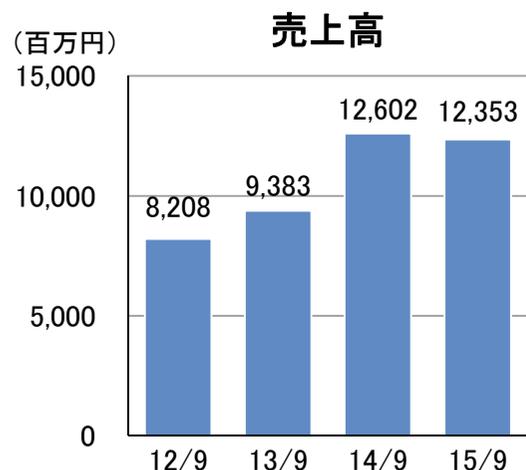
	金額	前期比増減率
売上高	17,697	12.5%
営業利益	1,961	29.2%

- 産業資材では自動車用部品の販売が好調に推移内装用高機能性部品・原材料販売も伸長
- 機械・資材関連では環境分野で大型木質バイオマス機器が寄与も飼料加工用機械は低調。科学機器では各種分析機器や試験機販売が好調

2015年9月期 セグメント別 売上・利益の変動要因②



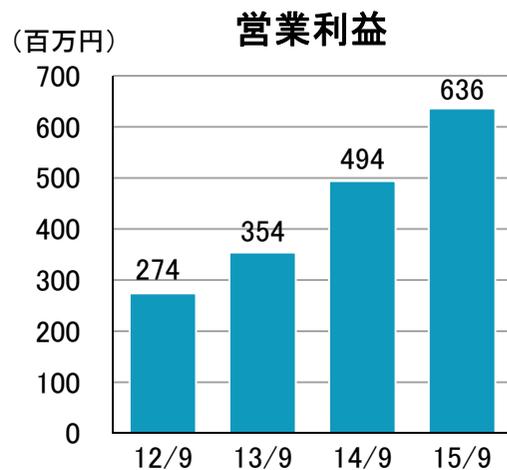
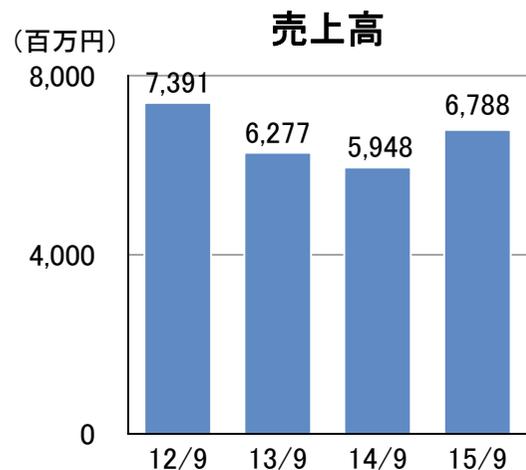
海外現地法人



	金額	前期比増減率
売上高	12,353	△2.0%
営業利益	502	40.5%

- SCOA(米国)は高吸水性樹脂、高機能フィルム、ゴム関連商品が好調
- 三洋物産貿易(上海)はゴム関連商品や化学品が好調の一方、自動車用部品は低調
- San-Thap International(タイ)はゴム関連商品や自動車用部品が好調

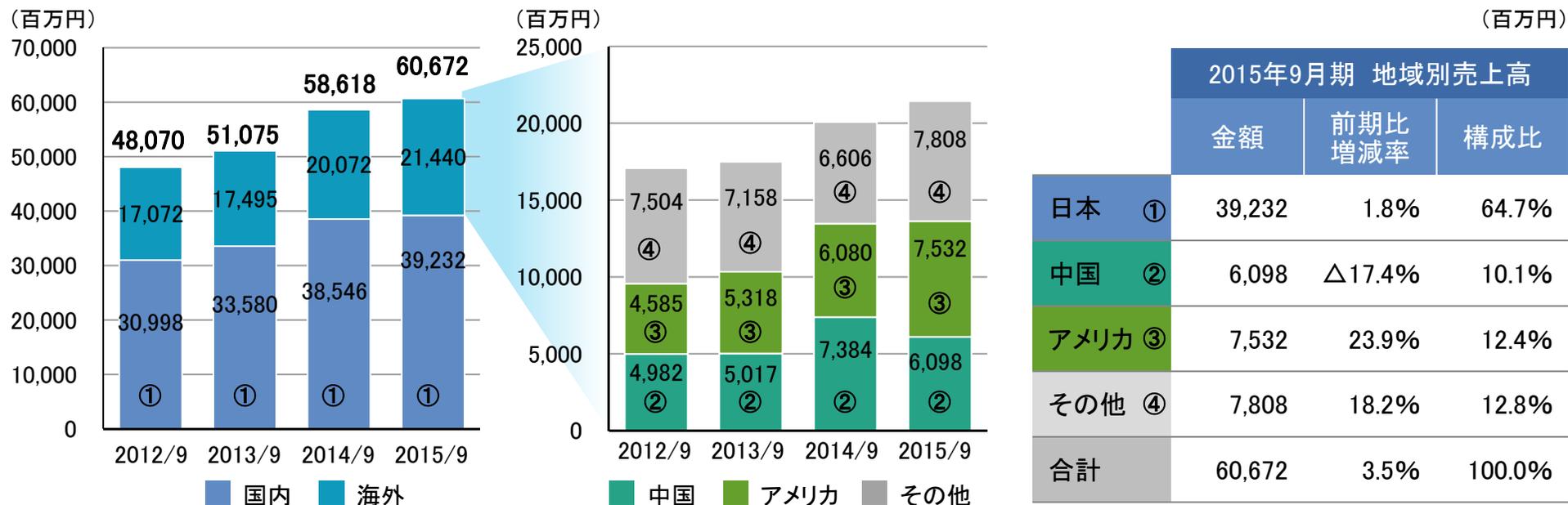
国内子会社



	金額	前期比増減率
売上高	6,788	14.1%
営業利益	636	28.7%

- コスモス商事は海洋・船舶、石油・ガス、地熱、CO2地中貯留関連がけん引し、掘削機材販売やレンタル事業が好調
- ケムインターは化学品、液晶・半導体、機械・電子部品関連が好調

地域別 売上推移



変動要因

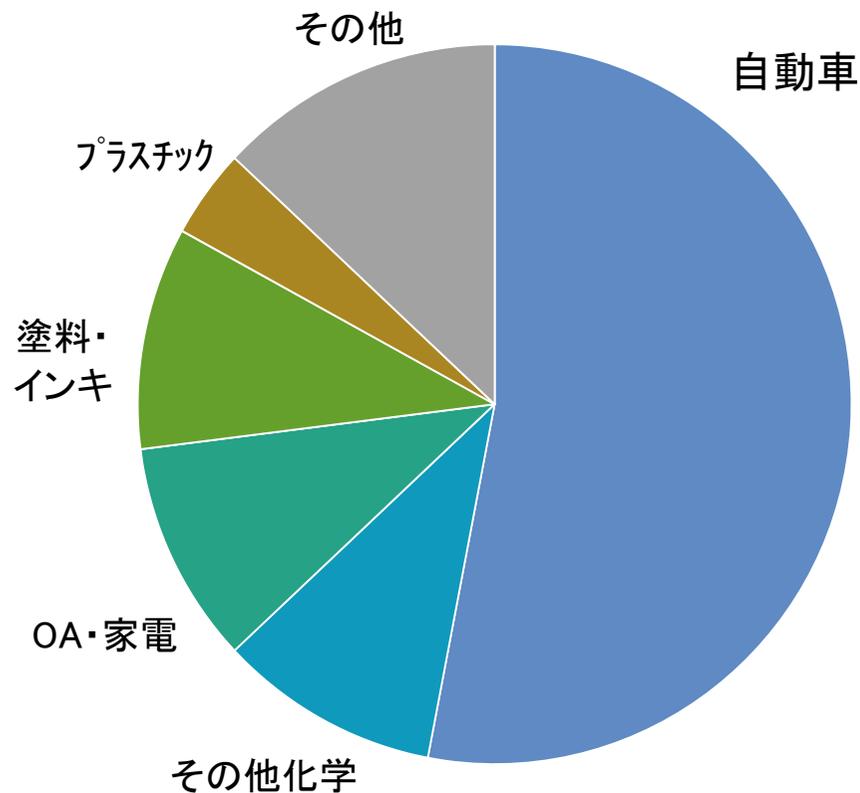
<p style="text-align: center; font-weight: bold;">日本</p> <p>全般にほぼ横ばいで推移</p>	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">中国</p> <p>ゴム関連商品は好調も、自動車用部品が低調</p>	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">アメリカ</p> <p>吸水性樹脂、機能性フィルム、ゴム関連商品、自動車用部品が好調</p>	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">その他</p> <p>タイ及び欧州の自動車用部品が好調。韓国向けも回復</p>
---	--	--	---



業界別・販売先別・売上構成比

2015年9月期（単体ベース）

主な販売先（単体ベース）



1	トヨタ紡織
2	トヨタ自動車
3	日本発条
4	デルタ工業
5	LIXIL
6	Gentherm
7	住友理工
8	東洋シート
9	横浜ゴム
10	KYB

2015年9月期 連結貸借対照表①



(百万円)

	2014年9月期	2015年9月期	増減額
流動資産	24,624	24,833	209
現金及び預金	3,494	3,204	△289
受取手形及び売掛金	13,850	13,069	△781
たな卸資産	6,467	7,411	944
その他流動資産	811	1,147	335
固定資産	5,426	5,451	24
有形固定資産	2,121	1,984	△137
無形固定資産	75	58	△16
投資その他の資産	3,229	3,408	179
投資有価証券	2,476	2,710	234
資産合計	30,051	30,285	234

2015年9月期 連結貸借対照表②



(百万円)

	2014年9月期	2015年9月期	増減額
流動負債	11,884	9,649	△2,235
支払手形及び買掛金	8,021	7,051	△969
短期借入金	1,341	1,034	△306
その他流動負債	2,522	1,562	△959
固定負債	1,213	1,241	28
長期借入金	100	50	△50
その他固定負債	1,113	1,191	78
負債合計	13,097	10,890	△2,206
株主資本	15,702	17,869	2,167
その他の包括利益累計額	730	926	195
新株予約権	17	35	17
少数株主持分	502	562	59
純資産合計	16,953	19,394	2,440
負債純資産合計	30,051	30,285	234

2015年9月期 キャッシュ・フロー計算書



(百万円)

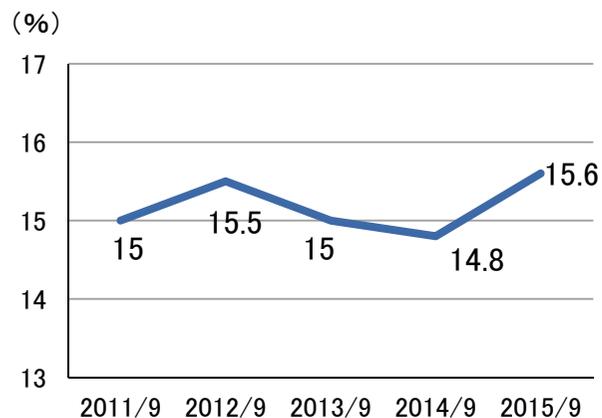
	2015年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047
現金および現金同等物の増減額	△289
現金および現金同等物の期首残高	3,490
現金および現金同等物の期末残高	3,201

財務比率の推移

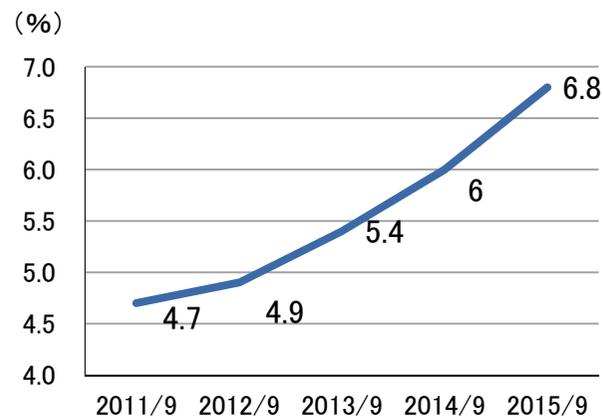


- 売上に対する利益率、資産および資本に対する利益率とも増加傾向

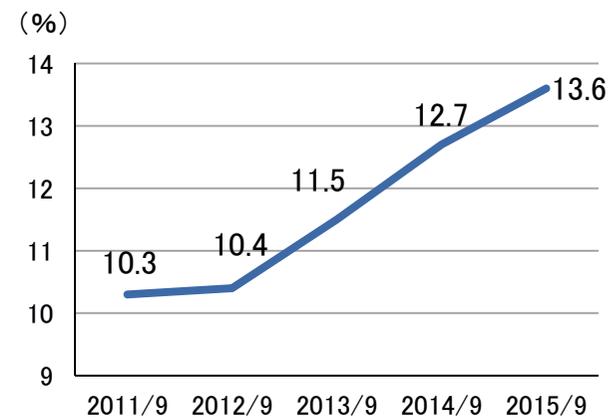
売上高総利益率



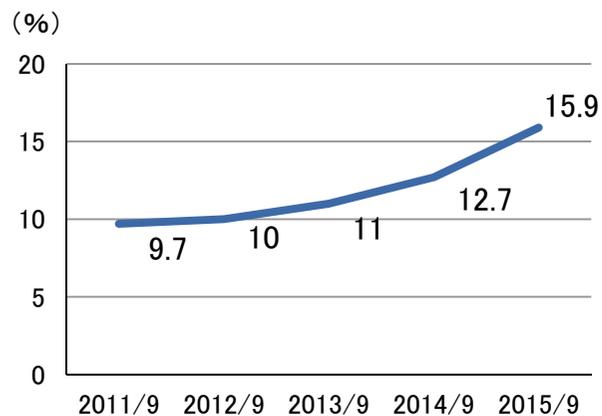
売上高経常利益率



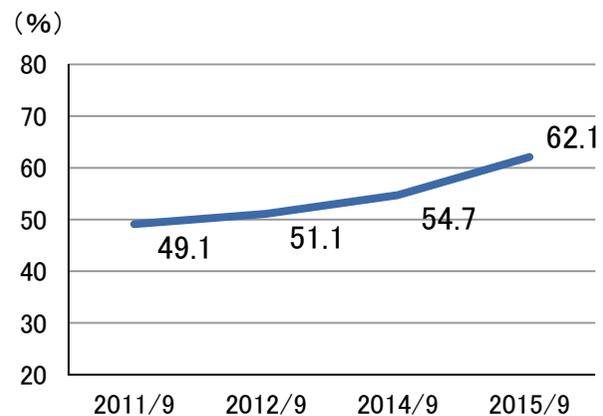
総資産経常利益率 (ROA)



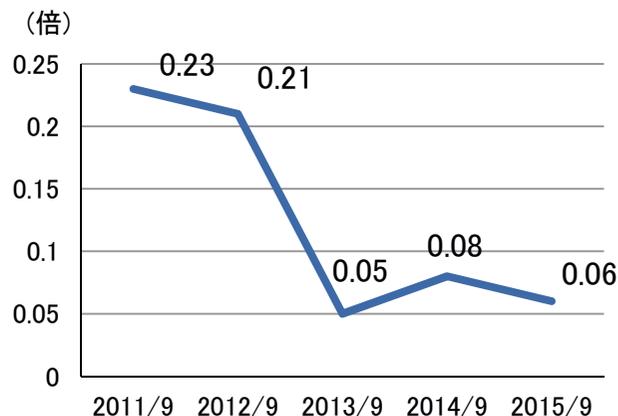
自己資本利益率 (ROE)



自己資本比率



D/Eレシオ



第二部

VISION2020と中期経営計画



前中期経営計画の振り返り(まとめ)



■ 中期経営計画の利益目標を前倒し達成

	中期経営計画期間				期間中伸び率
	2012/9期	2013/9期	2014/9期	2015/9期	
売上	48,070	51,075	58,618	60,672	126.2%
営業利益	2,249	2,440	3,178	3,606	160.3%
配当	25	30	34	49	196.0%

機械資材、海外現地法人、国内子会社の各セグメントが牽引

セグメント		中期経営計画期間				期間中伸び率
		2012/9期	2013/9期	2014/9期	2015/9期	
ゴム・化学品	売上	23,594	22,696	24,110	23,598	100.0%
	営業利益	1,090	1,057	1,053	1,104	101.3%
機械資材	売上	8,634	12,487	15,735	17,697	205.0%
	営業利益	984	1,094	1,518	1,961	199.3%
海外現地法人	売上	8,208	9,383	12,602	12,353	150.5%
	営業利益	226	356	358	502	222.1%
国内子会社	売上	7,391	6,277	5,948	6,788	91.8%
	営業利益	274	354	494	636	232.1%



■前中期経営計画施策

1. 新規ビジネス開発

- ① 資源エネルギー関連
- ② 木質バイオマス
- ③ 医薬中間体・原体、医療関連商材

2. 海外展開

- ① アジア展開の強化
- ② 北米から中南米への展開

3. M&A・資本提携

■施策の成果

期間中に収益の柱となったもの

- ・資源エネルギー関連(コスモス商事)
- ・海外展開(海外現地法人セグメント:米国、中国、タイ現地法人)

今後の布石となったもの

- ・木質バイオマス(2015年 ガス化熱電併給装置販売開始)
- ・海外展開

2013年 アジアビジネス推進室設置(タイ)、メキシコ現地法人設立

2014年 インドネシア現地法人設立

2015年 シンガポール現地法人設立(M&Aで現地企業子会社化)

- ・M&A (シンガポール子会社化、ケムインターの子会社取得)



〈VISION2020の背景〉

- 6期連続最高益更新などの成果に甘んじることなく、変革と成長路線を強化する
- 中国をはじめとする新興国の経済停滞や国内空洞化など、競争激化が進行
- 不透明な外部環境はリスク要因だがチャンスでもあるとの認識に立った中長期的な指針が必要

〈VISION2020の策定意義〉

- 将来の方向性・あるべき姿を示す指針
- 強みを再認識・強化し、変えるべきは変革を断行
- 3つの基本方針と6つの戦略遂行で2020年を目途に目標を設定・達成する



<3つの基本方針>

- 盤石な財務基盤

目標 ROE 15%以上
自己資本比率 50%以上

- 強みを通じた価値創造

- 68年余の歴史の中で培った販売先・仕入先からの厚い信用と迅速な対応力
- ニッチな分野における技術サービスを伴ったきめ細かいセールス活動
- 北中米・アジアにおける海外拠点網、情報網と取引ノウハウの蓄積

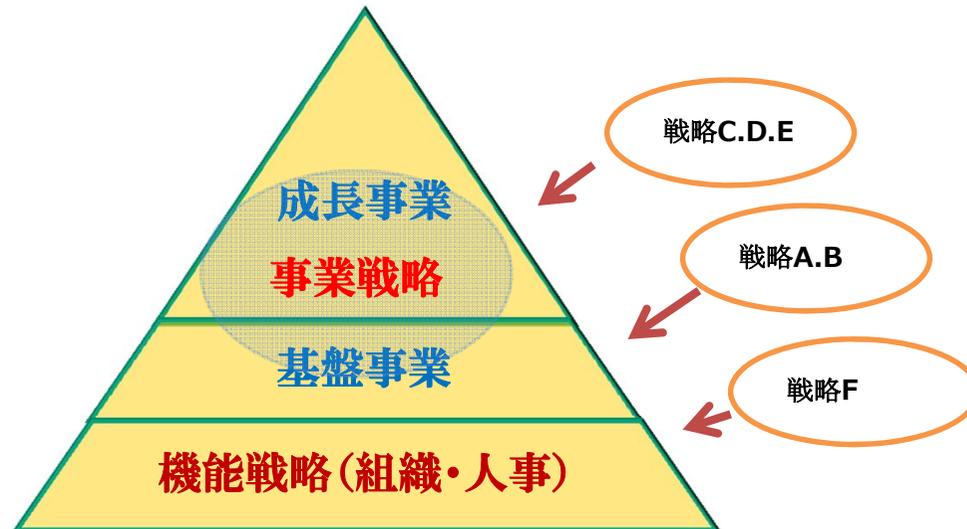
- 自由闊達な社風と機会創出の組織

- 風通しのよい自由闊達な社風を維持する
- 人材確保・育成を最重要課題の一つと認識し積極的に取り組む
- 国内外で活躍の場を設け、働き甲斐のある会社を目指す



<6つの戦略>

事業戦略	基盤事業	戦略A：既存コアビジネスの深化
		戦略B：ビジネスポートフォリオの明確化
	成長事業	戦略C：新規ビジネスのプロジェクト
		戦略D：グローバル展開の加速
		戦略E：新規投資案件の推進
機能戦略		戦略F：国内外の組織の強化・最適化



長期ビジョン(VISION2020)



戦略A

既存コアビジネスの深化

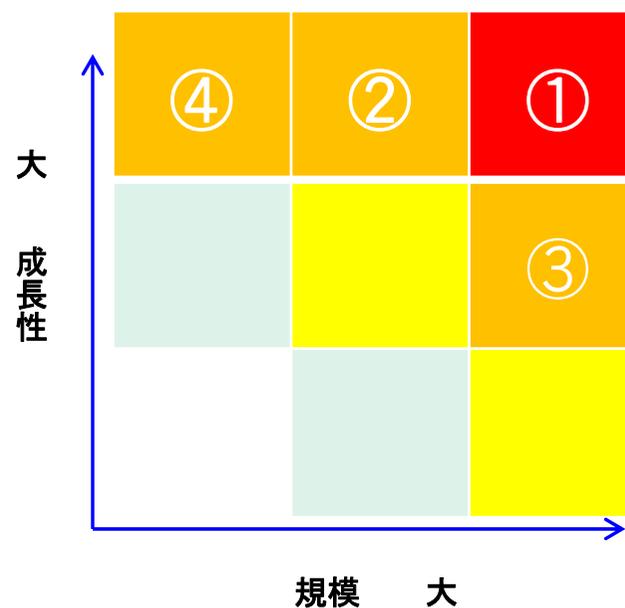
—既存コアビジネス及びその周辺市場で当社強みを再認識し、自分の土俵で勝負する—

戦略B

ビジネスポートフォリオの明確化

—ビジネスの集中と選択を加速する—

・ゾーン①②③④に注力





戦略C

新規プロジェクトの立上げ

—2020年までに具現化可能な新規ビジネスをプロジェクト化し推進する—

新規プロジェクトには、必要な経営資源を優先的に投下、進捗状況をモニタリング

現行プロジェクト

プロジェクト1 地熱/海底資源開発関連機材

プロジェクト2 医薬中間体・原体

プロジェクト3 特殊フィルムの海外展開

プロジェクト4 木質バイオマス・ガス化発電関連機材



プロジェクト1



プロジェクト2



プロジェクト3



プロジェクト4





長期ビジョン(VISION2020)

戦略D

グローバル展開の加速

—自動車産業で日系企業の進出が続くアセアン+インド、中国、北中米の3拠点を
主軸に海外展開を促進する—





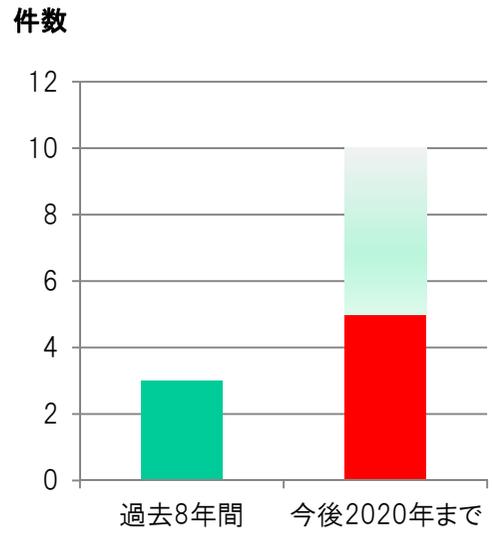
長期ビジョン(VISION2020)

戦略E 新規投資案件の推進 —会社方針に符合する案件に積極的投資を行う—

新規投資目標： 5件以上

- ①既存ビジネスとの相乗効果
- ②将来の成長性
- ③グローバル展開
に寄与する投資

M&A、商権譲渡、資本参加、JV設立





戦略F

国内外の組織の強化・最適化

—グローバル化に対応すべく会社組織を強化し、必要な人材補強する—

- ・人材を積極的に採用
約260名のグループ社員を2020年には300人以上に増強する
- ・教育の充実
階層別研修の定着
海外研修及び海外従業員向け研修のチャンスを増やす
- ・組織・人材の流動化の推進
- ・SANYO WAYの徹底実践

SANYO WAY

“当社は技術力・情報力及び仕入先/客先との信頼関係に軸足を置き、各事業分野において、社会に貢献する会社である。当社の強みは68年余の歴史で培った“信用と対応力”である。

これを基盤に会社をより発展させるためには、市場動向とニーズを先取りしたマーケティングに力を入れ、より独自性の強い、継続性のある商内、商材を開発することが必要である。

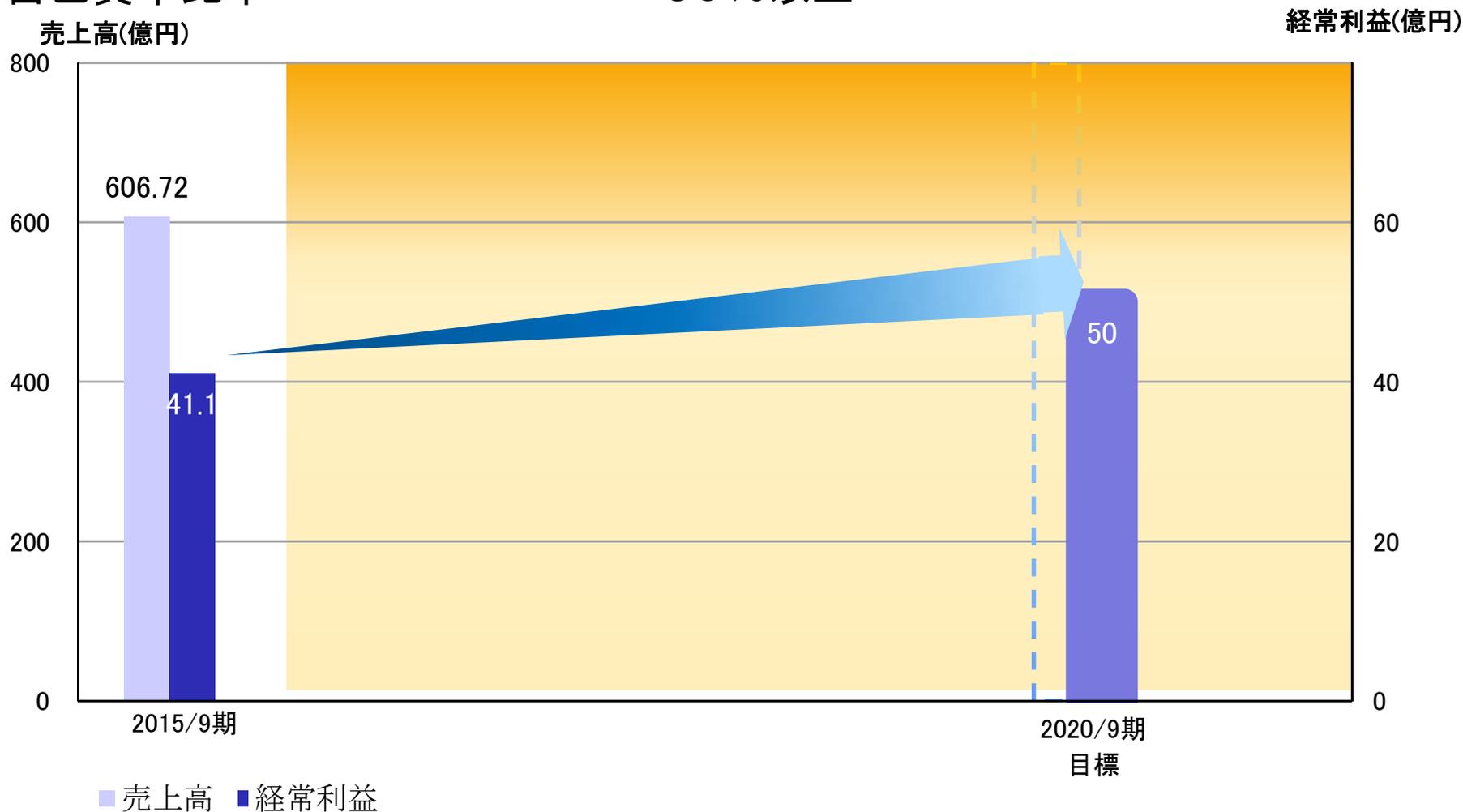
法令遵守は大前提として、三洋マンとしての誇りと情熱を持ち、掲げた目標に向かって機転を利かせ、想定されるリスクを掌握し、一歩先んじて行動する。”



長期ビジョン(VISION2020)

<目標>

- ・2020年9月期までに連結経常利益 50億円
- ・ROE 15%以上
- ・自己資本比率 50%以上

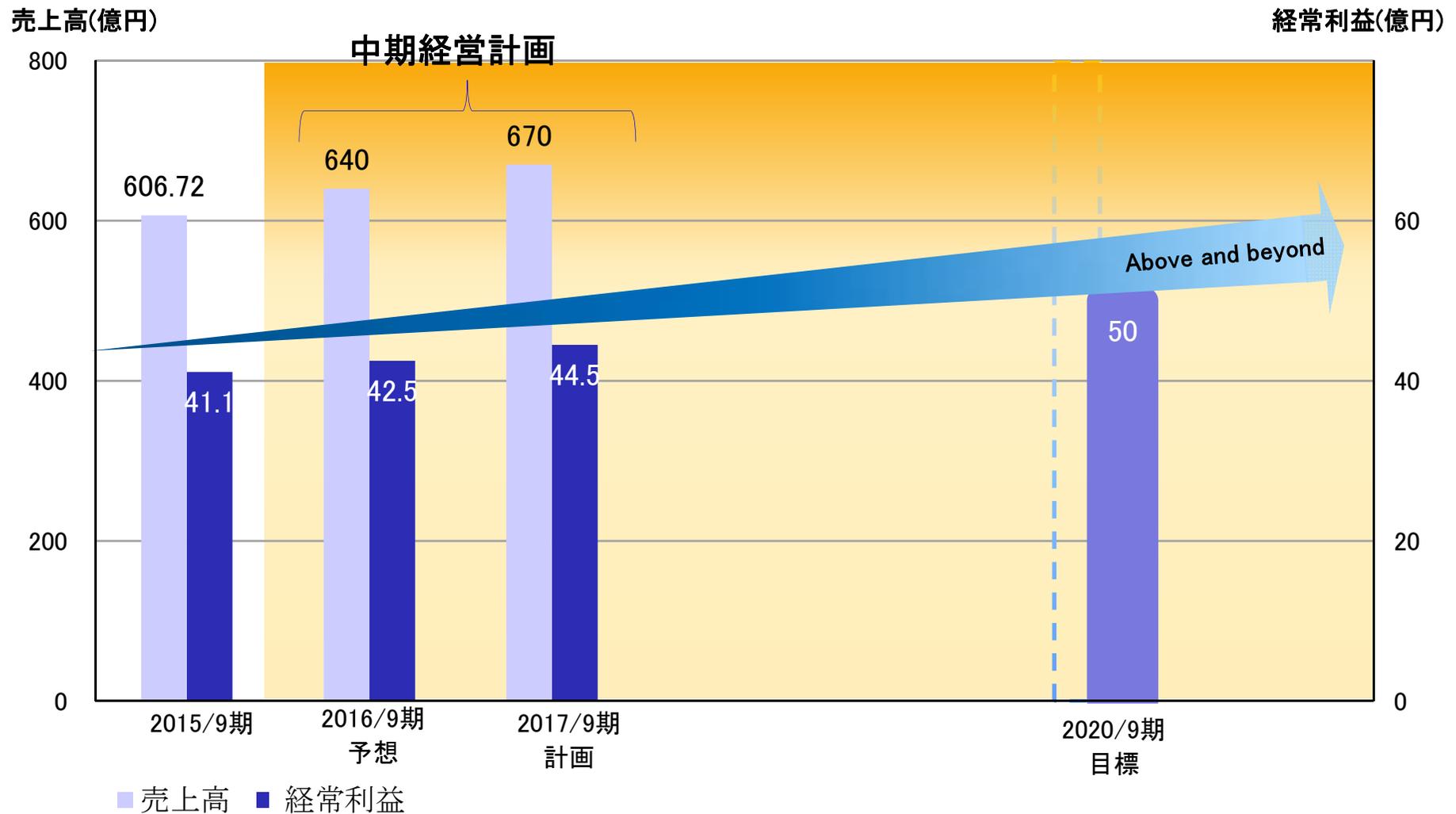


長期ビジョン(VISION2020)



VISION2020と中期経営計画

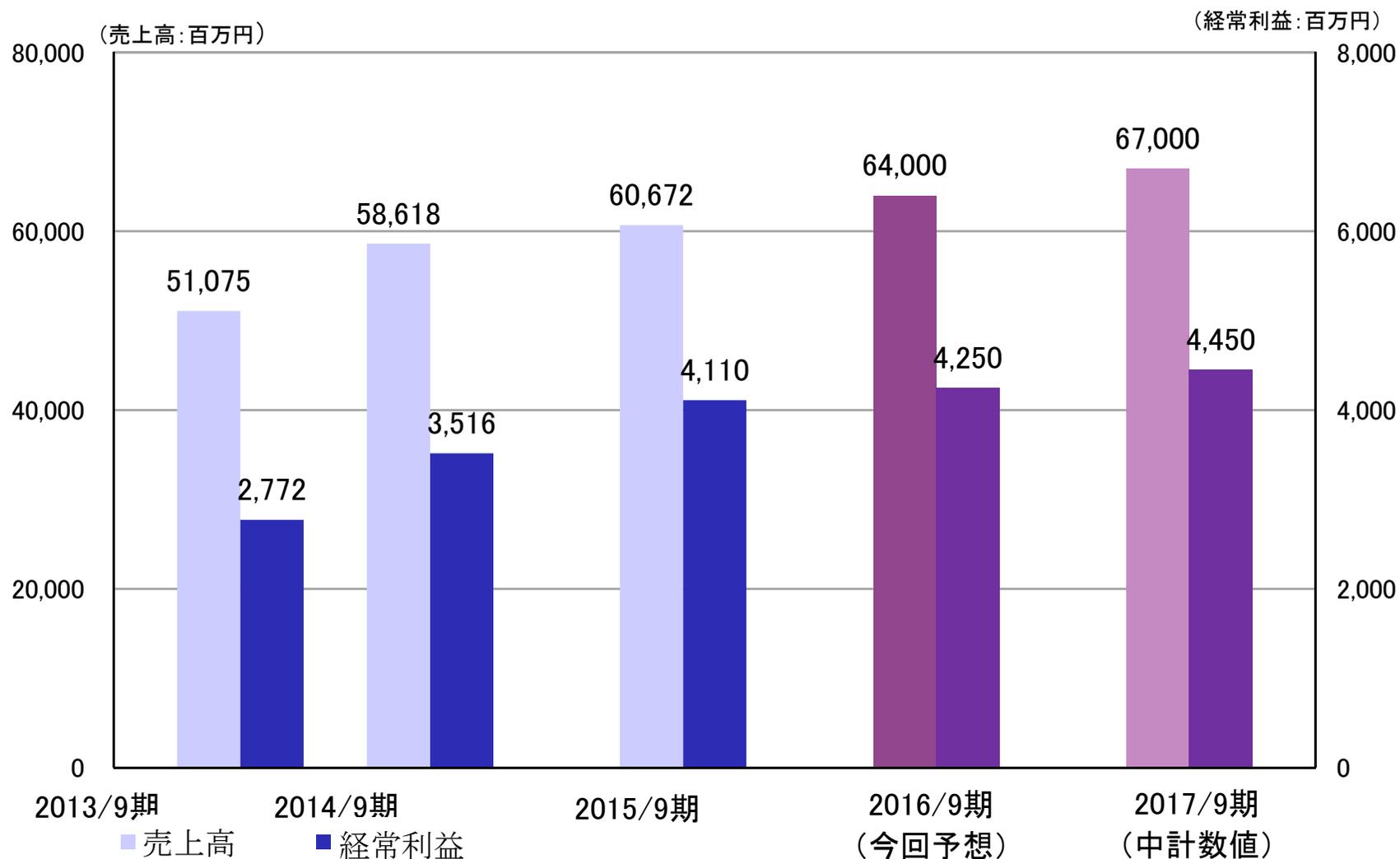
- 長期ビジョン(VISION2020)は継続的成長と企業価値向上のマイルストーン
- 中期経営計画(2016年9月期、2017年9月期)はVISION2020の方向性の一環



2016年9月期-2017年9月期(2カ年) 中期経営計画



- 2017年9月期経常利益 44.5億円目標
- 2017年9月期売上高 670億円目標
- 期間2年とするのは、期間5年のVISION2020の方向性の中で、具体性がより高い経営計画をたてるため



2016年9月期 連結業績予想



- 7期連続経常増益の見込み
- 2015年9月期ではアロマン株式譲渡に伴い法人税負担額が減少していたため、当期純利益は減益の見込み

(百万円)

	実績			予想		
	2015年9月期			2016年9月期		
	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)
売上高	60,672	100.0	3.5	64,000	100.0	5.5
売上総利益	9,450	15.6	9.1	10,400	16.3	10.1
販売費及び 一般管理費	5,844	9.6	6.6	6,300	9.8	7.8
営業利益	3,606	5.9	13.5	4,050	6.3	12.3
経常利益	4,110	6.8	16.9	4,250	6.6	3.4
純利益	2,794	4.6	40.9	2,600	4.1	△7.0

2016年9月期 セグメント別 売上予想



- ゴム・化学品は、化学品が回復し、ゴム関連商品も堅調に推移する見込み
- 海外では、ゴム関連商品や自動車用部品が引続き好調見込み
- 国内子会社は、ケムインターの化学品が減速見込み

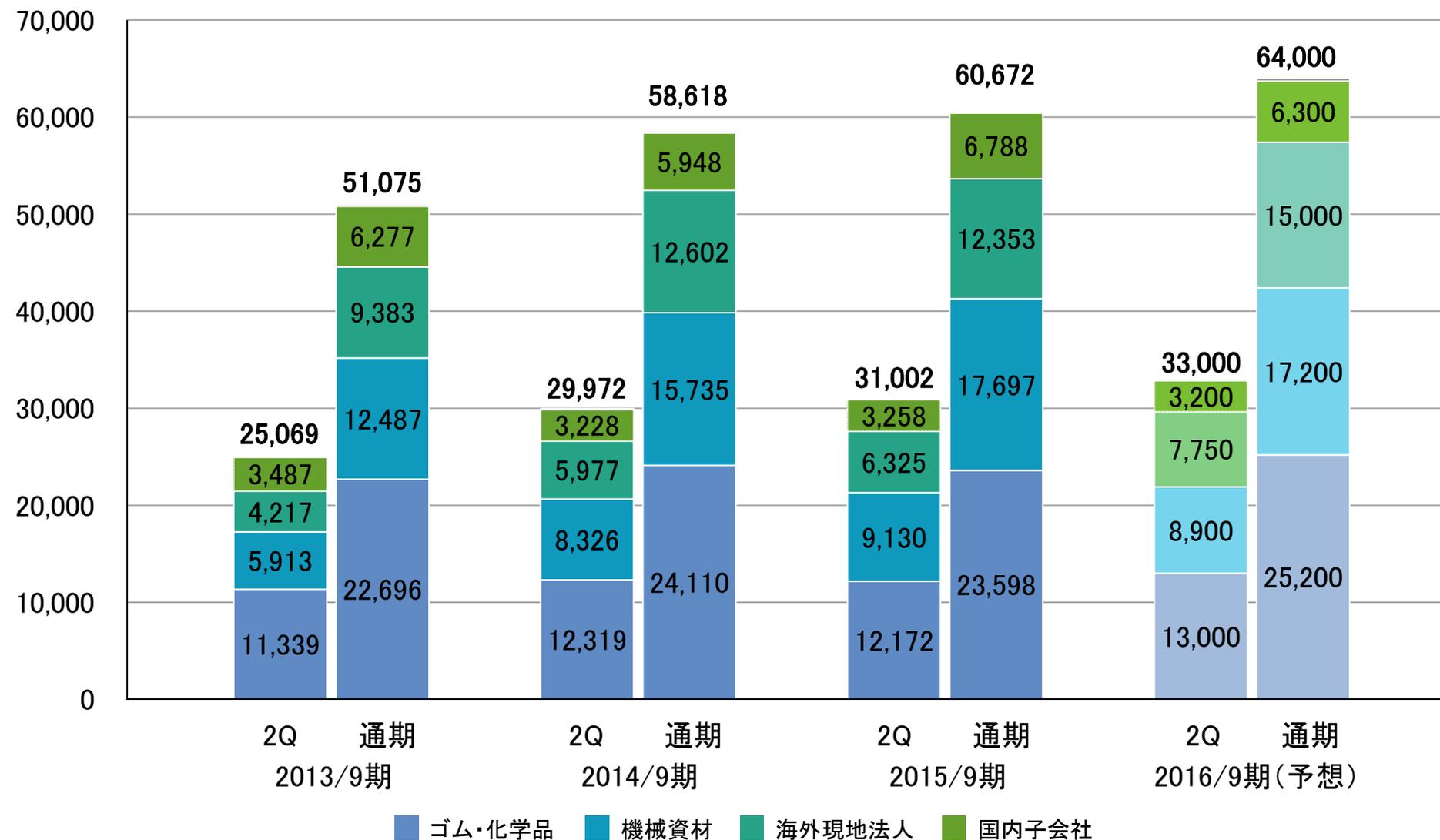
(百万円)

	実績			予想		
	2015年9月期			2016年9月期		
	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)
ゴム・化学品	23,598	38.9	△2.1	25,200	39.4	6.8
機械資材	17,697	29.2	12.5	17,200	26.9	△2.8
海外現地法人	12,353	20.4	△2.0	15,000	23.4	21.4
国内子会社	6,788	11.2	14.1	6,300	9.8	△7.2
その他	230	0.3	△1.6	300	0.5	29.9
合計(調整後)	60,672	100.0	3.5	64,000	100.0	5.5

セグメント別売上推移(実績および予想)



(売上高:百万円)

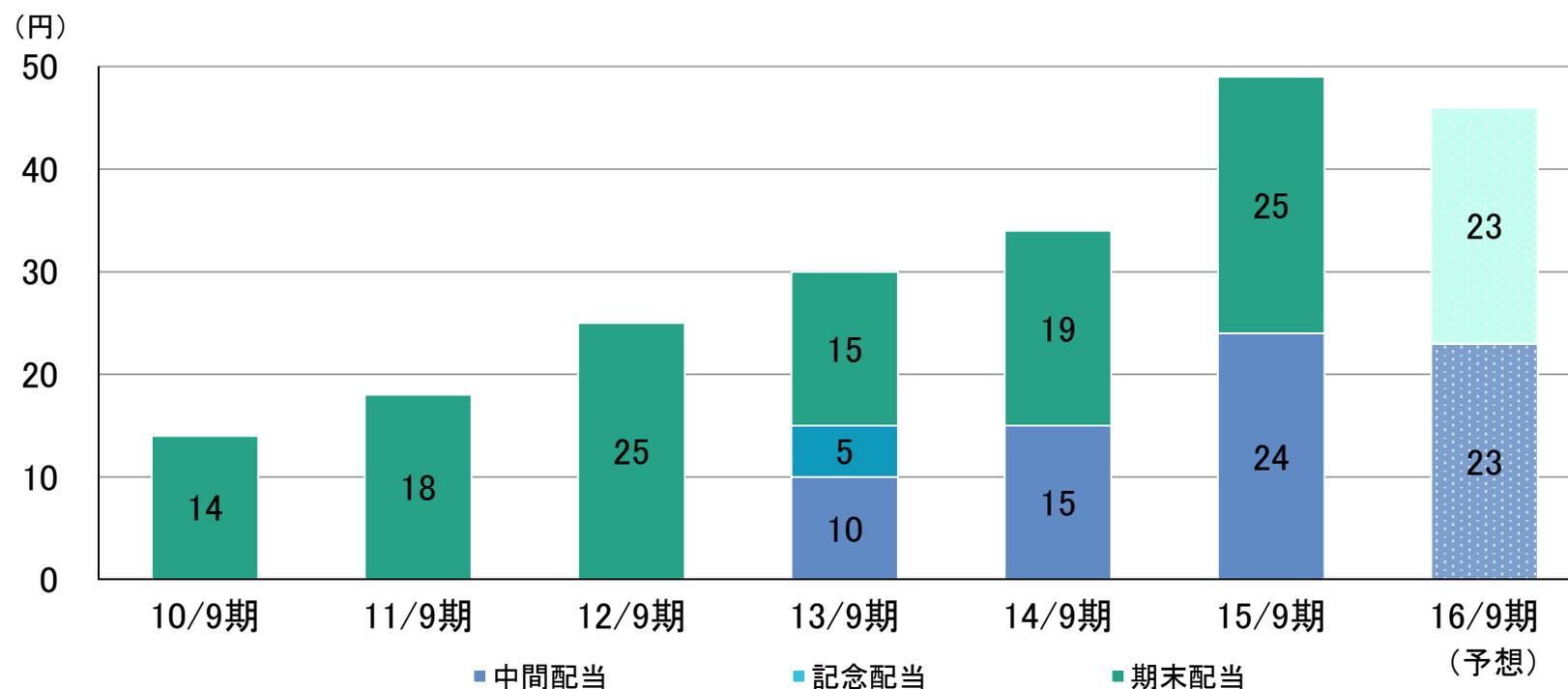


株主還元



- 2015年9月期は、年間49円に増配。過去5期連続増配
- 配当性向の下限の目途 25%

	1株あたり配当金		
	2Q末	4Q末	合計
2015年9月期	24円	25円	49円



APPENDIX

会社説明資料





1. 会社概要

会社名	三洋貿易株式会社
英文社名	SANYO TRADING CO., LTD.
設立	1947年5月
代表取締役社長	増本 正明
本社所在地	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
事業内容	ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を行う市場ニーズの高い商品を取り扱い、技術的サポートを得意とする
拠点	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク、デトロイト、上海、天津、広州、バンコク、ホーチミン、ハノイ、ニューデリー、香港、イラプアト(メキシコ)、ジャカルタ(インドネシア)、シンガポール
売上高	60,672百万円 (2015年9月期、連結ベース)
経常利益	4,110百万円 (2015年9月期、連結ベース)
当期純利益	2,794百万円 (2015年9月期、連結ベース)
従業員数	260人 (2015年9月末、連結ベース)

2. 沿革



1947年 5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易株式会社を設立	2006年 4月	三洋テクノス株式会社を設立
1948年 5月	東京支店を設置	10月	株式会社ケムインターに資本参加し、発行済株式の68.52%を取得(現在76.85%)
1952年 12月	大阪支店を設置	2009年 3月	アロマン株式会社に資本参加し、発行済株式の100%を取得
1954年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設	2010年 2月	ホーチミン駐在員事務所をSanyo Trading (Viet Nam)Co., Ltd.に改組
1958年 8月	名古屋支店を設置	2011年 12月	インド駐在員事務所(ニューデリー)を Sanyo Trading India Private Ltd.に改組
1961年 2月	ニューヨーク駐在員事務所を Sanyo Corporation of Americaに改組	2012年 2月	三洋物産貿易(香港)有限公司を設立
11月	本店を神戸から東京に移転	10月	東京証券取引所 市場第2部に上場
1988年 6月	バンコク駐在員事務所を開設	2013年 10月	メキシコにSun Phoenix Mexico S.A. de C.Vを設立
1989年 9月	アムステルダム駐在員事務所を開設	10月	東京証券取引所 市場第1部指定
1990年 9月	ハノイ駐在員事務所を開設	2014年 8月	インドネシア共和国にPT. Sanyo Trading Indonesiaを設立
1992年 10月	ホーチミン駐在員事務所を開設	2015年 3月	アロマン株式会社を譲渡
2002年 8月	上海駐在員事務所を開設	6月	Bestrade Precision Singapore社を子会社化。7月に社名変更「Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.」へ
10月	ニューリー・インスツルメンツ株式会社を吸収合併	9月	株式会社ケムインターがコムスタージャパン株式会社を子会社化
2003年 6月	バンコク駐在員事務所をSan-Thap International Co.,Ltd.社へ業務移管	10月	タイ王国にSanyo Trading (Thailand) Co., Ltd. を設立
2004年 1月	コスモス商事株式会社に資本参加し、発行済株式の100%を取得		
10月	株式会社東知との共同出資にて、三洋東知(上海)橡膠有限公司を設立		



3. 事業拠点

ゴム・化学品セグメント

ゴム事業部	化学品事業部
三洋東知(上海) 橡膠	



機械資材セグメント

機械・資材事業部	産業資材事業部	科学機器事業部
三洋機械工業(株)		三洋テクノス(株)

国内子会社セグメント

コスモス商事(株)	(株)ケムインター
-----------	-----------

海外現地法人セグメント

北米 中南米



アジア アセアン



青色は連結対象

★2013年に設立

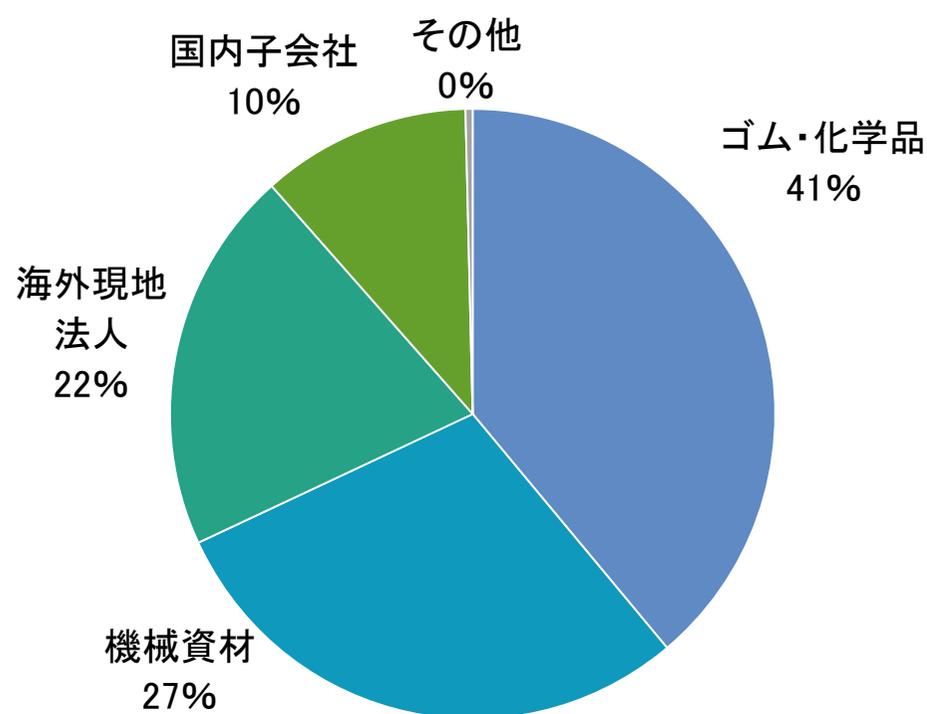
☆2014年に設立

* 2015年に設立

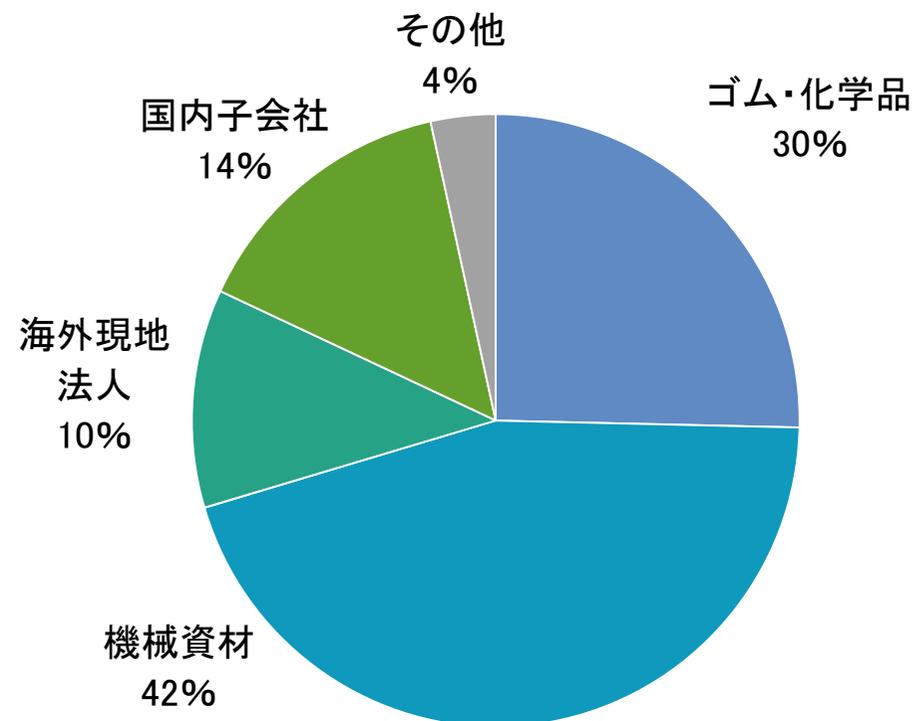
4. 事業ポートフォリオ



売上高



営業利益



セグメント別売上実績				
2015年9月期				
				百万円
ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	その他
23,598	17,697	12,353	6,788	230

セグメント別営業利益実績				
2015年9月期				
				百万円
ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	その他
1,104	1,961	502	636	150

(注) 調整前

5. 各事業の強みと特徴① ゴム・化学品セグメント1/2



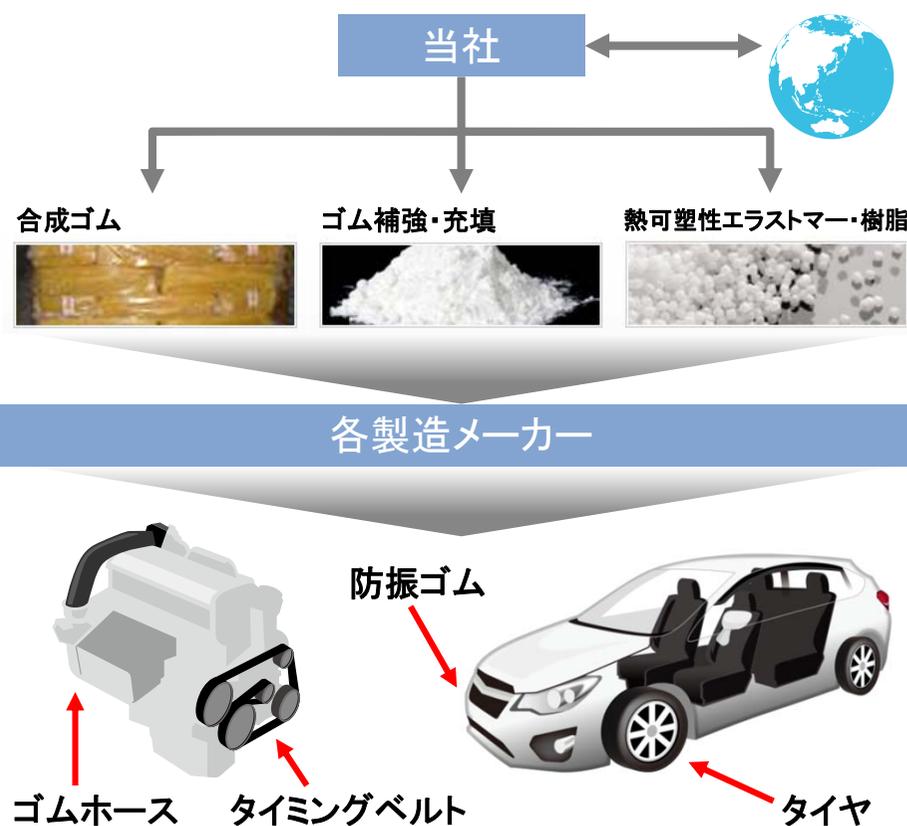
ゴム事業部	
主要取扱商材	合成ゴム(ブチルゴム、NBR、シリコンゴム等)、ゴム補強・充填材(焼成クレー等)、熱可塑性エラストマー・樹脂等
主要販売先業界	自動車、情報機器等
主要用途	タイヤ、自動車部品(内外装部品、防振ゴム、ホース、オイルシール等)、OA部品(各種ロール等)等
注力分野	海外連携

特徴・強み

- 1952年 日本で最初に合成ゴムを総代理店として輸入。ゴム産業に係る幅広い商品を取扱う
- 取引先は国内タイヤメーカー、工業用ゴム製品製造の主要メーカーをほぼ網羅
- 合成ゴム、充填剤等の一般原材料のみならず、特殊ポリマー、配合剤等、多彩な商品を取扱う
- 技術系営業員によるユーザーへの技術支援、共同開発も可能
- 安定供給を維持するためのロジスティクス分野でも実績と経験を保有
- 顧客の海外進出にも対応可能なネットワークを構築

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Lanxess	各種合成ゴム	世界No.1の合成ゴム総合メーカー、幅広い製品群を安定供給
KaMin	特殊クレー	タイヤ、工業用ゴム部品で性能向上と低コスト化を両立させる戦略商品
東レ・ダウコーニング	シリコンゴム	耐熱性に優れ、OAロール・自動車部品等幅広い用途

取扱い商材例とその最終製品例

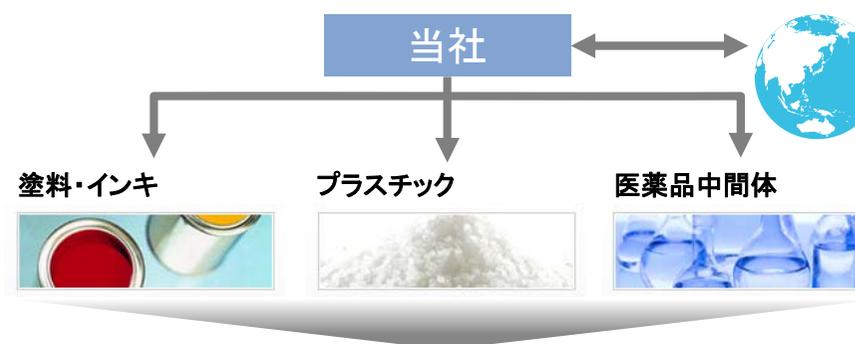


5. 各事業の強みと特徴② ゴム・化学品セグメント2/2



化学品事業部	
主要取扱商材	塗料・インキ用添加剤等、各種樹脂、高機能性フィルム、医薬中間体、電子材料 接着機器等
主要販売先業界	化学、建材、自動車、電子機器 等
主要用途	塗料、インキ、プラスチック、フィルム、医薬等
注力分野	医薬中間体、高機能性フィルム

取扱い商材例とその最終製品例



各製造メーカー



特徴・強み

- 高付加価値のファインケミカルを取り扱う
- 医薬中間体、太陽電池関連、環境対応型商品など、医薬、エネルギー、環境向けにライフサイエンス商品も展開
- 優れたロジスティックノウハウでの物流サービス、在庫販売及びきめ細やかな技術サービスを提供
- 海外仕入先にてトレーニングを受けた営業員による高付加価値商品の提案、用途開発ならびにきめ細かい技術サポート

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Shamrock	各種ワックス	インキ・塗料用の高性能ワックス
東洋紡	各種フィルム	ナイロン、PET他高機能フィルムの幅広い品揃え



5. 各事業の強みと特徴③ 機械資材セグメント1/3

機械・環境事業部	
主要取扱商材	ペレットミルおよび関連部品、木質バイオマス関連機器
主要販売先業界	<ul style="list-style-type: none"> ● ペレットミル 飼料、エネルギー、リサイクル ● 木質バイオマス関連機器 地方公共団体等
主要用途	<ul style="list-style-type: none"> ● ペレットミル 飼料製造、固形燃料(ペレット)製造 ● 木質バイオマス関連機器 電力、熱供給
注力分野	木質バイオマス次世代エネルギー開発(林野庁) 木質ペレットガス化熱電併給装置(取扱開始)

取扱い商材例



特徴・強み

CPM社製ペレットミル

- 日本総代理店として50年以上の歴史
- 飼料用ペレットミルのシェアは8割以上
- メンテナンス部隊による保守点検
- ペレットミル自動制御装置のソフト開発およびカスタマイズ化で他社の輸入品と差別化

木質バイオマス関連機器

- 独ブルクハルト社製。木質ペレットとのシナジー効果を期待
- 再生エネルギー利用、地域振興の政策意義



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
CPM	ペレットミル	<ul style="list-style-type: none"> ● 飼料、餌料においては固形化により自動給餌が可能 ● 保管と輸送費の節減が可能

5. 各事業の強みと特徴④ 機械資材セグメント2/3



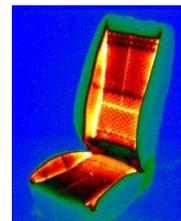
産業資材事業部	
主要取扱商材	自動車シート用本革、シートヒーター、ランバーサポート等
主要販売先業界	自動車関連
主要用途	自動車用内装部品(主として高級車)
注力分野	エアバッグ用センシングデバイス、空調シート(温・冷風)

特徴・強み

- 新車の開発段階からデザインの提案や性能開発・改良に参加
- 量産立ち上げまでの技術をサポート
- 皮革シートの厳しい納入基準をクリア
- 契約獲得できればその生産期間は売上が見通しやすい

取扱い商材例

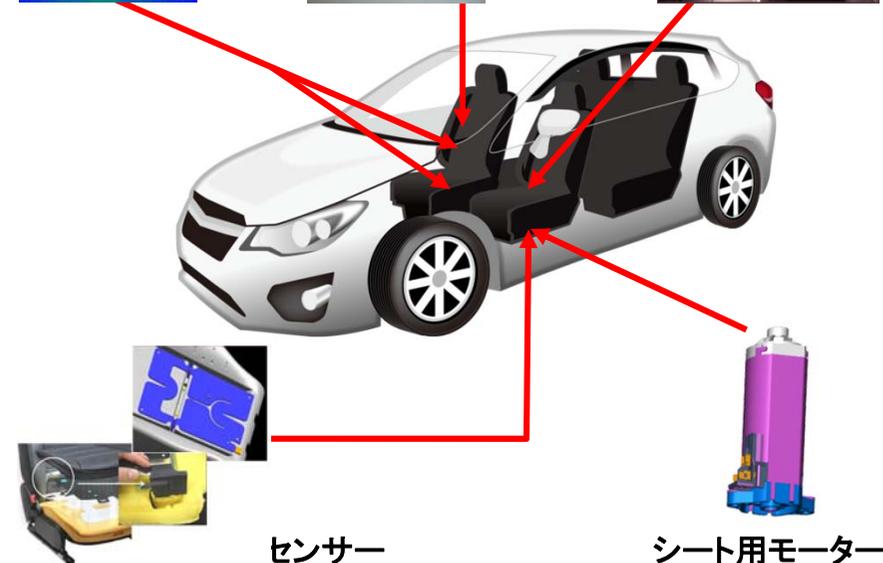
シートヒーター



ランバーサポート



レザーシート



センサー

シート用モーター

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
GST Autoleather	自動車用の本革	デザインから自動車メーカーと共同開発
Gentherm	シートヒーター	カーボンファイバー仕様の市場を独占
Schukra	ランバーサポート	高い技術力で世界市場6割を占有する

5. 各事業の強みと特徴⑤ 機械資材セグメント3/3



科学機器事業部	
主要取扱商材	各種検査・試験機器(摩擦試験機、金属分析器、ガス分析計、耐候性試験機、バイオセンサー、表面物性試験機等)
主要販売先業界	国立研究所、防衛省、大学、石油、化学、自動車、製薬等
主要用途	研究開発、品質管理、判別、危機管理
注力分野	バイオセンサー、NBC検出器

特徴・強み

- 防衛省、警察庁、国立研究所、国公立大学など、官公需要 比率が高い
- 海外の先端技術を有する多くのメーカーの優れた商品を国内に輸入、販売を行う
- 事業部専用の保守サービス会社を保有している
- 自社ブランド商品の開発と輸入機器のカスタマイズを行う

取扱い商材例



主な仕入先	主な取扱商品	主な仕入先	主な取扱商品
FALEX	摩擦試験機	Q-LAB	耐候性試験機
SPECTRO INC.	潤滑油劣化診断機器	PICARRO	温室効果ガス・同位体比分析計
PRESENS	非破壊酸素濃度計	ASI	二次イオン質量分析計

5. 各事業の強みと特徴⑥ 海外現地法人、国内子会社



海外現地法人

北米地域

Sanyo Corporation of America (米国)

化学品、ゴム原料、自動車関連 などの取扱い

アジア地域

三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)

San-Thap International Co., Ltd.(タイ)

自動車関連、化学品、ゴム原料 などの取扱い

国内子会社

コスモス商事

石油ガス開発、海洋開発、地熱開発、温泉開発などの機材の取扱い



注力分野

海底鉱物資源探査

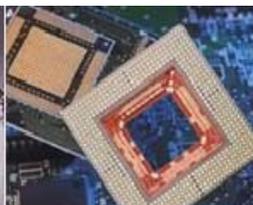
メタンハイドレート

地震の震源域調査

CO₂地下貯蔵

ケムインター

精密化学品、医薬中間体 などの取扱い



注力分野

液晶・電子材料

精密化学品

6. 技術サポートと子会社



三洋貿易株式会社(親会社)

- メーカー並の技術的サポートが可能
- 技術系商社として開発段階から参加
- 営業員の40~45%が技術系

1973年 三洋機械工業株式会社設立(機械・資材事業部)

- 機械・資材事業部が販売したペレットミルのアフターサービス
- ペレットミル付帯機器の設計・製造、消耗部品の保管基地
- 伊勢原新工場で木質バイオマス用テストプラントを設置



一層きめ細かいサービスが可能となり、市場占有率の高い商品に貢献

2004年 三洋東知(上海)橡胶有限公司(ゴム事業部、非連結)

- 中国における日系企業向けゴムコンパウンド事業の拠点、80%出資
- ゴムコンパウンドの製造・販売
- 主な用途:自動車、家電、情報機器、建築用ゴム部品



日系進出企業との新規取引、高品質要求先の開拓

2006年 三洋テクノス株式会社(科学機器事業部、非連結)

- 分析・測定・試験機器の改良、設計、アプリ開発、設置据付、試験運転、トレーニング、検収作業、保守など

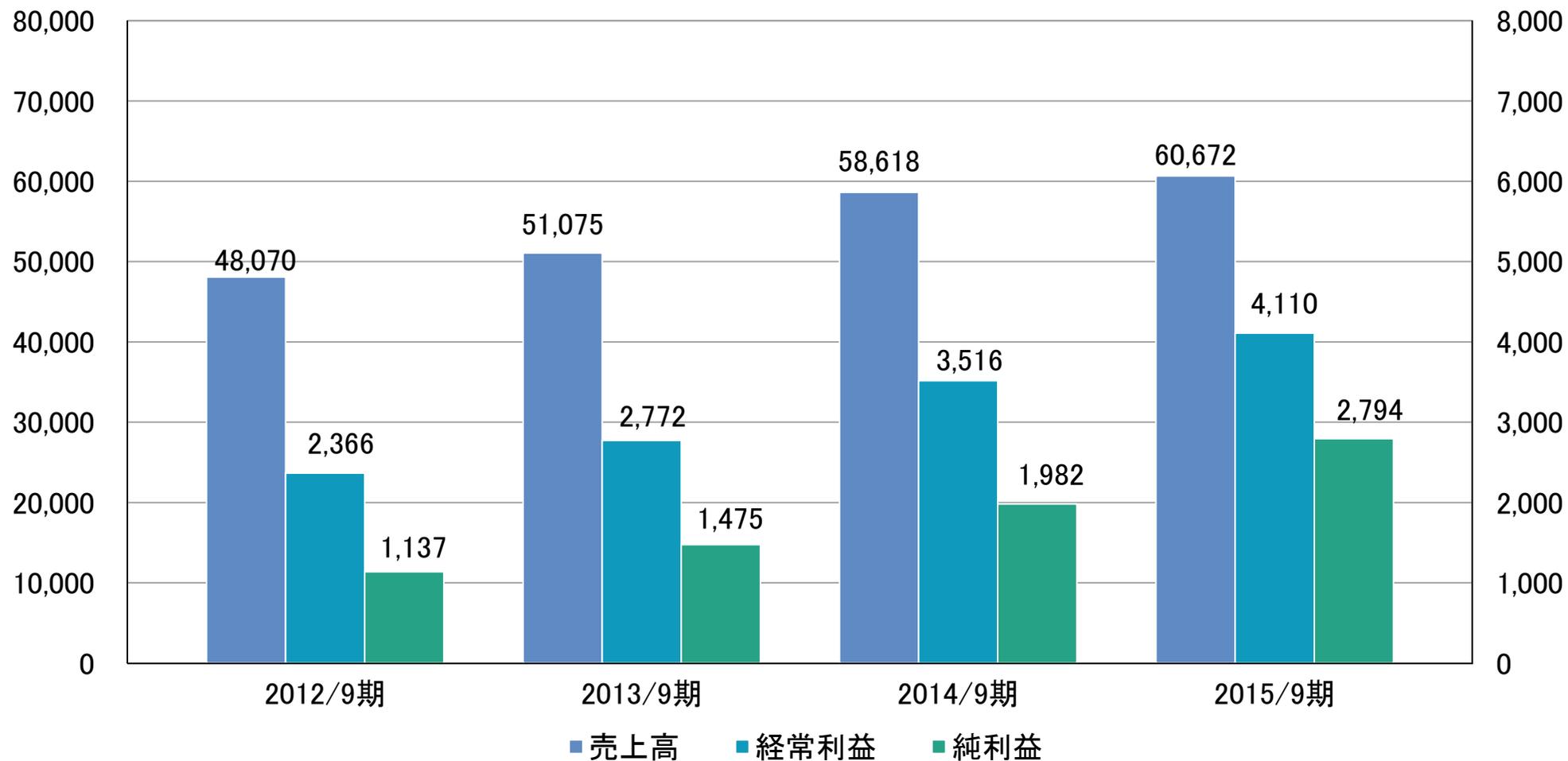


7. 売上・利益推移



(売上高: 百万円)

(経常利益・純利益: 百万円)

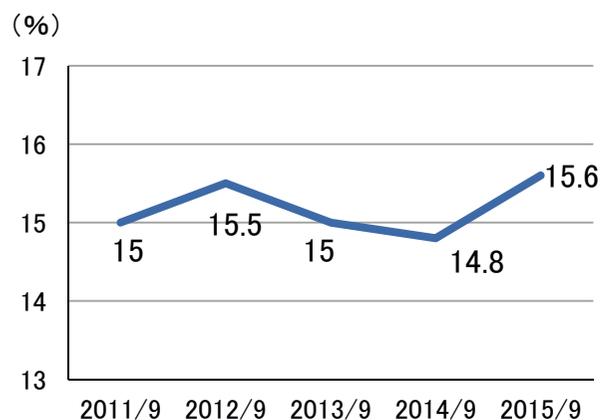


財務比率の推移

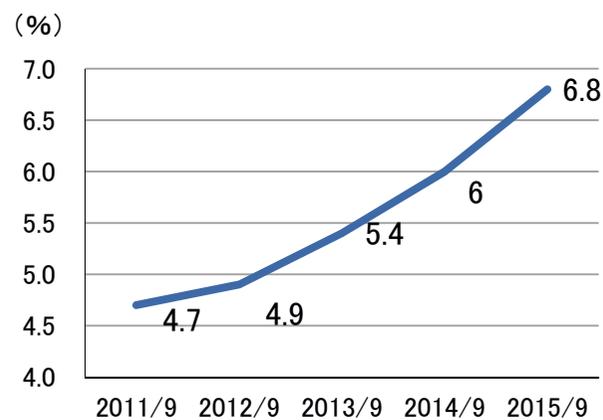


- 売上に対する利益率、資産および資本に対する利益率とも増加傾向

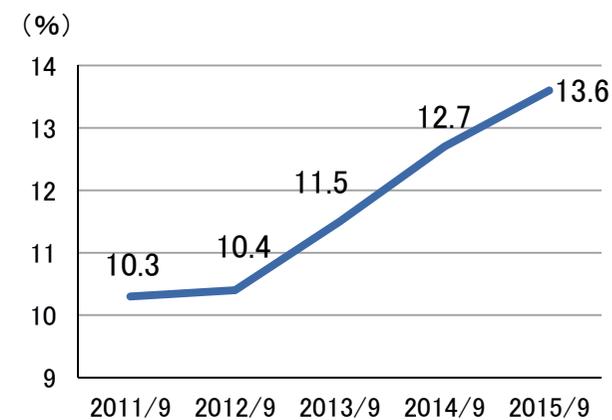
売上高総利益率



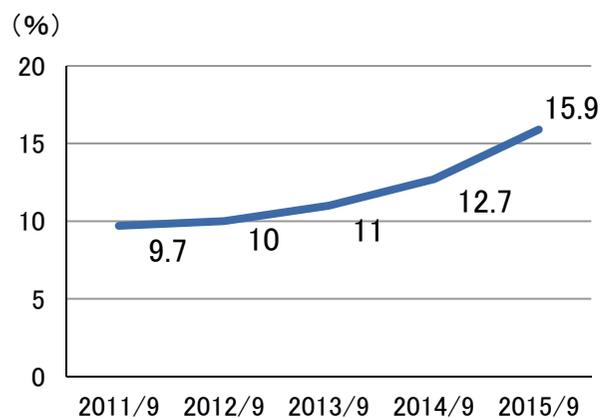
売上高経常利益率



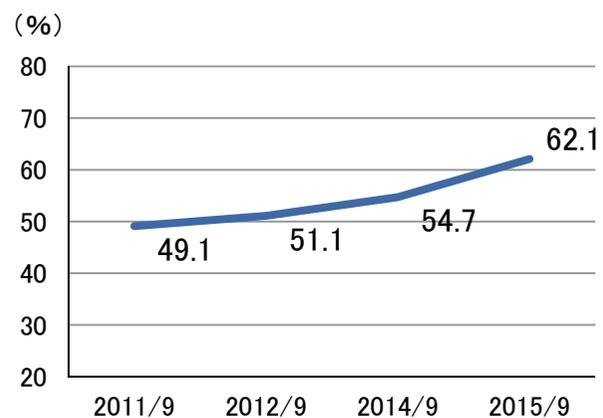
総資産経常利益率 (ROA)



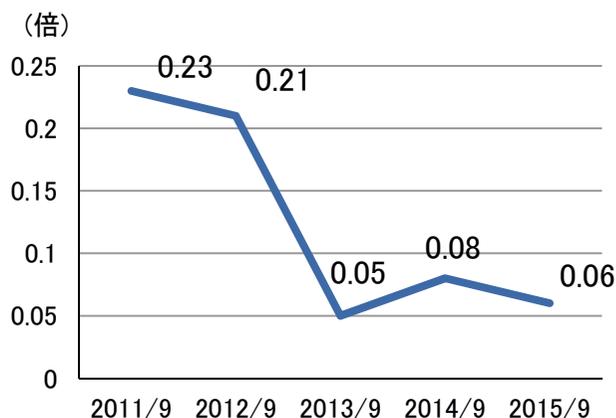
自己資本利益率 (ROE)



自己資本比率



D/Eレシオ





IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 取締役兼執行役員 経営戦略室長 新谷 正伸

電話:03-3518-1010 e-mail:ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。